



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年 5月 12日

上場会社名 株式会社デジタルリフト 上場取引所 東
 コード番号 9244 URL https://digitalift.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)百本 正博
 問合せ先責任者 (役職名)管理Division Officer (氏名)石塚 久路 (TEL) 03(6427)1866
 四半期報告書提出予定日 2023年 5月 15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,864	—	88	—	89	—	59	—
2022年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 59百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年9月期第2四半期	円 銭 39.00	円 銭 38.31
2022年9月期第2四半期	—	—

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年9月期第2四半期	百万円 2,075	百万円 771	% 36.7
2022年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 762百万円 2022年9月期 —百万円

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,411	—	73	—	72	—	39	—	26.59	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年9月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	1,554,300株	2022年9月期	1,548,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	65,153株	2022年9月期	27株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	1,531,136株	2022年9月期2Q	1,530,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

我が国のインターネット広告市場において、2022年のインターネット広告費（注1）が3兆912億円（前年比14.3%増）と広告費全体の43.5%を占めるまでに引き続き高い成長をしておりますが、足元では、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により社会経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、円安の継続やロシア・ウクライナ情勢や欧米金融機関の経営破綻に起因する景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は「カスタマーの意思決定を円滑に デジタルの力でクライアントとエンドユーザー双方の利益をLIFTします」というビジョンを掲げ、①広告・コンサルティングサービス領域、②ブランド・メディアサービス領域という2つのサービス領域を顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせて提供することで、多種多様なお客様に対して、幅広く「統合デジタルマーケティング事業」を提供しております。

当社の提供サービスの特徴としては、以下の点があります。

- ① 業界や広告予算に関わらず、あらゆるクライアントニーズに合致した多数のサービスによる価値提供ができること。
- ② 各領域の専門家が在籍しているため、素早い施策進行と予算配分最適化ができること。
- ③ 多種多様な業種やクライアント様とのお取引を通じた知見とノウハウを活かしてあらゆる領域で新規クライアント様からの受注が発生していること。
- ④ サービスを内製化して提供することにより、情報伝達、業務実行スピードが圧倒的に速く、且つ経験者採用の積極展開により、多領域に対応できる業務遂行能力があること。
- ⑤ ルーティン業務の徹底的なマニュアル化と自動化を実現しており、1人あたりの生産性を最適化させコンサルタントが本来すべき業務のみに集中しクライアント様への価値提供を行っていること。
- ⑥ 幅広い媒体の取り扱い実績があり、主要媒体で認定代理店の資格を取得していること。主要媒体で認定代理店の資格を取得し、各媒体から高水準な広告運用技術（媒体推奨設計の実装率、最新機能の導入率、個人認定資格の保有率等）及び高い販売実績（新規クライアントの獲得、既存クライアントの成長促進等）を公式に認められていること。
- ⑦ 変化の激しいデジタルマーケティング業界において、最新トレンドを正しく把握し対応するノウハウ及び専門部隊を保持していること。

このような特徴を活かしながら、各サービスを提供する中で得られたデジタルマーケティング領域に関する豊富な知見を社内に蓄積し、サービス間でそれらを共有する体制を構築することにより、連鎖的に各サービスの品質を高め合う効果を得ております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,864,503千円、営業利益は88,963千円、経常利益は89,827千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は59,714千円となりました。

なお、当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2022年日本の広告費」2023年2月24日

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,075,743千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,007,081千円及び受取手形、売掛金及び契約資産770,879千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,304,678千円となりました。この主な内訳は、買掛金546,579千円及び短期借入金400,000千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は771,064千円となりました。この主な内訳は、利益剰余金564,955千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,007,081千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,048千円の支出となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益89,827千円の計上及び仕入債務の増加325,155千円があった一方、売上債権の増加448,179千円及び法人税等の支払額15,203千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、115,002千円の支出となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出9,999千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107,967千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78,229千円の収入となりました。これは主として、短期借入金の純増額200,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出27,698千円、自己株式の取得による支出70,601千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、2023年3月31日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想及び個別業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,007,081
受取手形、売掛金及び契約資産	770,879
その他	76,777
流動資産合計	1,854,738
固定資産	
有形固定資産	5,937
無形固定資産	
のれん	148,126
無形固定資産合計	148,126
投資その他の資産	66,941
固定資産合計	221,005
資産合計	2,075,743
負債の部	
流動負債	
買掛金	546,579
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	50,622
未払法人税等	33,848
未払消費税等	32,435
その他	132,642
流動負債合計	1,196,127
固定負債	
長期借入金	104,561
資産除去債務	3,990
固定負債合計	108,551
負債合計	1,304,678

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	137,374
資本剰余金	131,624
利益剰余金	564,955
自己株式	△70,646
株主資本合計	763,308
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△769
その他の包括利益累計額合計	△769
新株予約権	7,611
非支配株主持分	913
純資産合計	771,064
負債純資産合計	2,075,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,864,503
売上原価	1,417,255
売上総利益	447,247
販売費及び一般管理費	358,283
営業利益	88,963
営業外収益	
受取利息	160
受取手数料	1,780
助成金収入	1,100
その他	163
営業外収益合計	3,203
営業外費用	
支払利息	1,774
その他	565
営業外費用合計	2,339
経常利益	89,827
税金等調整前四半期純利益	89,827
法人税、住民税及び事業税	30,120
法人税等調整額	△467
法人税等合計	29,652
四半期純利益	60,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,714

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	60,175
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△855
その他の包括利益合計	△855
四半期包括利益	59,319
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	58,945
非支配株主に係る四半期包括利益	374

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,827
減価償却費	2,291
のれん償却額	5,107
株式報酬費用	2,091
受取利息	△160
支払利息	1,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△448,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	325,155
未払金の増減額 (△は減少)	11,256
その他	2,916
小計	△7,918
利息の受取額	5
利息の支払額	△1,931
法人税等の支払額	△15,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△9,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107,967
敷金及び保証金の回収による収入	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入金の返済による支出	△27,698
新株予約権の発行による収入	3,510
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,826
自己株式の取得による支出	△70,601
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△28,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,007,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,100株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が70,601千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式の残高は70,646千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。